



2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月8日

上場会社名 株式会社アルチザネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 6778 URL <https://www.artiza.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 床次 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 永井 英樹 TEL 042-529-3494
 四半期報告書提出予定日 2023年6月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第3四半期の連結業績（2022年8月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	3,561	△0.2	833	△42.4	861	△40.1	495	△45.7
2022年7月期第3四半期	3,568	—	1,446	—	1,437	—	913	—

(注) 包括利益 2023年7月期第3四半期 466百万円 (△50.9%) 2022年7月期第3四半期 951百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第3四半期	53.54	—
2022年7月期第3四半期	98.49	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期第3四半期	10,225	7,760	75.9	849.89
2022年7月期	10,504	7,617	72.5	821.64

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 7,760百万円 2022年7月期 7,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,707	3.6	1,010	△30.9	1,022	△30.6	667	△39.1	72.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年7月期3Q	9,562,000株	2022年7月期	9,562,000株
② 期末自己株式数	2023年7月期3Q	431,070株	2022年7月期	291,070株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年7月期3Q	9,255,752株	2022年7月期3Q	9,270,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界的なパンデミックを引き起こした新型コロナウイルスは、第5類への移行とアフターコロナへの対応が進展し、以前の日常を取り戻しつつあり経済環境には持ち直しの兆候も見受けられます。ただし、物価上昇等に対応した欧米を中心とした中央銀行の金融引き締め傾向が継続し、また、欧米の金融機関への信用を不安視する状況等が発生し、これによる我が国の資本市場などへの影響には注意が必要な状況です。一方、ひっ迫していた半導体部品需要は世界経済の減速により一段落はしたものの、海外の政治情勢に起因した資源価格の高騰に加えて、為替相場の変動による国内経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

移動体通信分野では、世界各国で第5世代移動通信方式(5G)の商用サービスが開始され、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においても2020年3月に5Gの商用サービスが開始されて以降、契約数の順調な拡大に伴い基地局数も増加しておりますが、5Gミリ波の活用が進まず出遅れております。今後は、自動車を始めとする様々な分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5G領域での5Gネットワークの構築に向けた取り組み等も積極的に行われ、さらに通信事業者におきましては、次世代の通信規格である6Gに向けた検討も進んでいくものと思われれます。また、5Gの基地局市場では現在、無線アクセスネットワーク(RAN)のオープン化に取り組むO-RANアライアンスによる活動が行われております。これまで各メーカー独自仕様のインタフェースで構成されていた基地局装置に対してO-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダー化による柔軟なRANの構築が可能となるため、世界各国の通信事業者によるO-RAN導入の検討が注目されております。

固定通信分野では、光ファイバの普及によるブロードバンドサービスが定着し、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のビデオストリーミングを中心としたデータトラフィックが増加していることに加え、企業活動におけるテレワークの定着やクラウドサービスの高度化が更に進んでおります。通信事業者は、引き続き増加する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化等を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術やサービスの導入に伴い、研究開発及び設備投資の需要が引き続き見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は継続しており、通信業界全体の投資意欲に関しましては、業界内での競争状況及び国内外の政治経済の状況を見極めつつ、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、主に以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 5Gに対応する製品の開発及び販売並びにテストサービスの受託
- (ii) 4Gに対応する製品の保守及びテストサービスの受託
- (iii) 欧州、北米、韓国、インド等の海外市場における5G対応製品の市場開拓及び販売
- (iv) 次世代ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ等に対応した製品開発及び商材開拓並びに販売
- (v) ローカル5G等の通信分野における新事業に向けたマーケティング活動等

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 3,374,340千円(前年同期比3.9%増)

当セグメントの売上高は、3,374,340千円となりました。当第3四半期連結累計期間におきましても、5Gのフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」を、引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカーに販売したことに加え、岩手県滝沢市の「滝沢テレコムテストセンター」及びによるテストサービスの拡大に注力いたしましたが、国内向けの売上高は減少いたしました。前期にグループ化した「株式会社シー・ツー・エム」の売上高が増加したことにより、前年同期比で増収となりました。

セグメント損益につきましては、961,884千円の営業利益(前年同期比34.1%減)となりました。これは前年同期に採算性の高い国内向けの販売が集中したことによるものです。

(I Pネットワークソリューション) 187,561千円(前年同期比41.3%減)

当セグメントの売上高は、187,561千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」シリーズの新製品への移行に遅れが生じたため、前年同期比で減少いたしました。

セグメント損益につきましては、売上高の減少により、128,044千円の営業損失(前年同期は営業損失12,343千円)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高3,561,902千円(前年同期比0.2%減)、営業利益833,840千円(前年同期比42.4%減)、経常利益861,710千円(前年同期比40.1%減)となりました。また、I Pネットワークソリューションに係る固定資産、株式会社シー・ツー・エムに係るのれんの減損損失120,701千円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益495,575千円(前年同期比44.7%減)となりました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当期業績への影響につきましては、半導体製品の不足による調達リスク等により、引き続き一部で影響を受けましたが、軽微でありました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,598,414千円であり、前連結会計年度末に比べ7,054千円減少いたしました。現金及び預金が328,615千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が346,428千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,626,856千円であり、前連結会計年度末に比べ271,952千円減少いたしました。投資有価証券が126,277千円、のれんが80,794千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,796,706千円であり、前連結会計年度末に比べ557,778千円減少いたしました。支払手形及び買掛金が101,214千円、未払法人税等が460,692千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は668,292千円であり、前連結会計年度末に比べ135,905千円増加いたしました。長期借入金が154,238千円減少した一方で、社債が240,000千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,760,271千円であり、前連結会計年度末に比べ142,875千円増加いたしました。配当金の支払いにより利益剰余金が185,418千円減少し、自己株式の取得により自己株式が138,363千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益495,575千円を計上したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2023年6月8日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」について公表いたしましたとおり、2022年9月8日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。今後、通期業績予想の修正の必要性が生じた場合は、速やかに「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,743,778	7,072,393
受取手形、売掛金及び契約資産	1,160,820	814,391
商品及び製品	366,052	335,995
仕掛品	161,591	145,544
原材料及び貯蔵品	155,452	180,521
その他	17,774	49,568
流動資産合計	8,605,468	8,598,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	586,363	577,927
工具、器具及び備品（純額）	244,246	234,099
土地	32,557	32,557
有形固定資産合計	863,167	844,584
無形固定資産		
のれん	80,794	—
その他	47,368	27,802
無形固定資産合計	128,163	27,802
投資その他の資産		
投資有価証券	317,640	191,362
退職給付に係る資産	6,527	22,004
その他	583,309	541,101
投資その他の資産合計	907,477	754,469
固定資産合計	1,898,808	1,626,856
資産合計	10,504,277	10,225,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,640	153,425
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	206,064	205,754
未払法人税等	479,631	18,938
賞与引当金	48,395	97,600
役員退職慰労引当金	42,393	—
その他	323,371	260,987
流動負債合計	2,354,494	1,796,706
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	464,586	310,348
品質保証引当金	9,243	7,515
役員退職慰労引当金	350	1,500
退職給付に係る負債	20,300	19,472
資産除去債務	18,802	29,461
その他	19,104	59,995
固定負債合計	532,386	668,292
負債合計	2,886,881	2,464,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	3,128,149	3,128,149
利益剰余金	3,222,874	3,533,031
自己株式	△98,793	△237,157
株主資本合計	7,611,580	7,783,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,266	△37,718
為替換算調整勘定	17,082	14,617
その他の包括利益累計額合計	5,815	△23,101
純資産合計	7,617,396	7,760,271
負債純資産合計	10,504,277	10,225,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	3,568,459	3,561,902
売上原価	600,749	930,567
売上総利益	2,967,709	2,631,334
販売費及び一般管理費	1,520,897	1,797,494
営業利益	1,446,811	833,840
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,544	2,968
投資有価証券償還益	—	911
損害賠償収入	—	32,417
その他	250	3,384
営業外収益合計	1,794	39,681
営業外費用		
支払利息	5,230	5,526
社債発行費	—	6,274
為替差損	5,646	—
その他	0	11
営業外費用合計	10,877	11,812
経常利益	1,437,729	861,710
特別損失		
減損損失	—	120,701
特別損失合計	—	120,701
税金等調整前四半期純利益	1,437,729	741,008
法人税、住民税及び事業税	514,000	222,864
法人税等調整額	10,655	22,569
法人税等合計	524,655	245,433
四半期純利益	913,073	495,575
親会社株主に帰属する四半期純利益	913,073	495,575

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	913,073	495,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,565	△26,451
為替換算調整勘定	5,409	△2,465
その他の包括利益合計	37,974	△28,917
四半期包括利益	951,047	466,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	951,047	466,658
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式140,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が138,363千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が237,157千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)1
	モバイルネットワークソリューション	IPネットワークソリューション	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	2,864,839	253,719	3,118,558
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	290,713	65,702	356,416
顧客との契約から生じる収益	3,155,553	319,421	3,474,974
その他の収益(注)2	93,484	—	93,484
外部顧客への売上高	3,249,037	319,421	3,568,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,249,037	319,421	3,568,459
セグメント利益又は損失(△)	1,459,155	△12,343	1,446,811

(注)1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)1
	モバイルネットワークソリューション	IPネットワークソリューション	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	2,816,385	104,934	2,921,320
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	480,851	82,627	563,479
顧客との契約から生じる収益	3,297,237	187,561	3,484,799
その他の収益(注)2	77,103	—	77,103
外部顧客への売上高	3,374,340	187,561	3,561,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,374,340	187,561	3,561,902
セグメント利益又は損失(△)	961,884	△128,044	833,840

(注)1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。